

令和6年度物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について

単位:円

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業開始年月日	事業完了年月日	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金					事業の実施による効果	
							対象総事業費	左記、対象総事業費の財源内訳					一般財源(町負担額)
								特定財源					
							交付金充当額	国県支出金	地方債	その他			
1	健康福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(追加給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯 2,516世帯×70千円のうちR6計画分 ・事務費534,270円 事務費の内容:[役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,516世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.1	R6.7.10	45,726,270	45,726,270	-	-	-	-	住民税非課税世帯への臨時給付を行うことで、物価高騰により、生活が苦しい世帯への支援につながり、世帯の一定程度の生活水準を保つことができた。
2	健康福祉課	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業、住民税非課税化世帯に対する給付金事業、住民税均等割のみ課税化世帯に対する給付金事業、低所得子育て世帯への加算給付金事業、定額減税に係る特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 ・令和5年度均等割のみ課税世帯803世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯323世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯247世帯×100千円、子ども加算426人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者12,622人(289,580千円)のうちR6計画分 ・事務費 15,191,805円 事務費の内容:[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,373世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12,622人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2.1	R7.3.5	343,371,805	343,371,805	-	-	-	-	住民税非課税世帯や低所得子育て世帯等への臨時給付を行い、生活が苦しい世帯への支援につながり、世帯の一定程度の生活水準を保つことができた。
合 計							389,098,075	389,098,075	-	-	-	-	